

大津市DX戦略の取組状況について

令和7年6月24日
総務常任委員会 報告事項 資料
政策調整部情報政策課DX推進室

大津市DX戦略の取組状況について

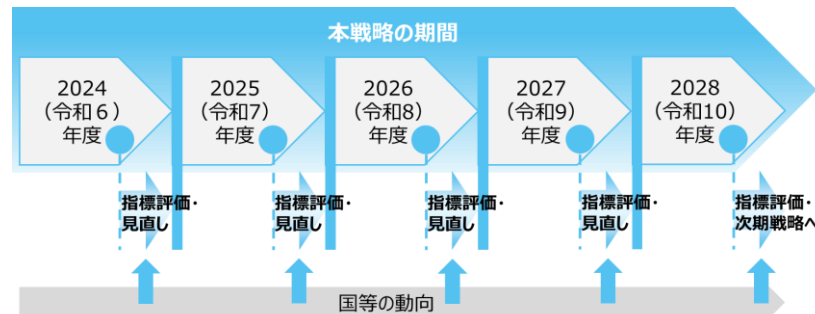
1. 大津市DX戦略の概要

戦略期間: 令和6年度から令和10年度まで

推進体制: 大津市DX戦略本部を設置

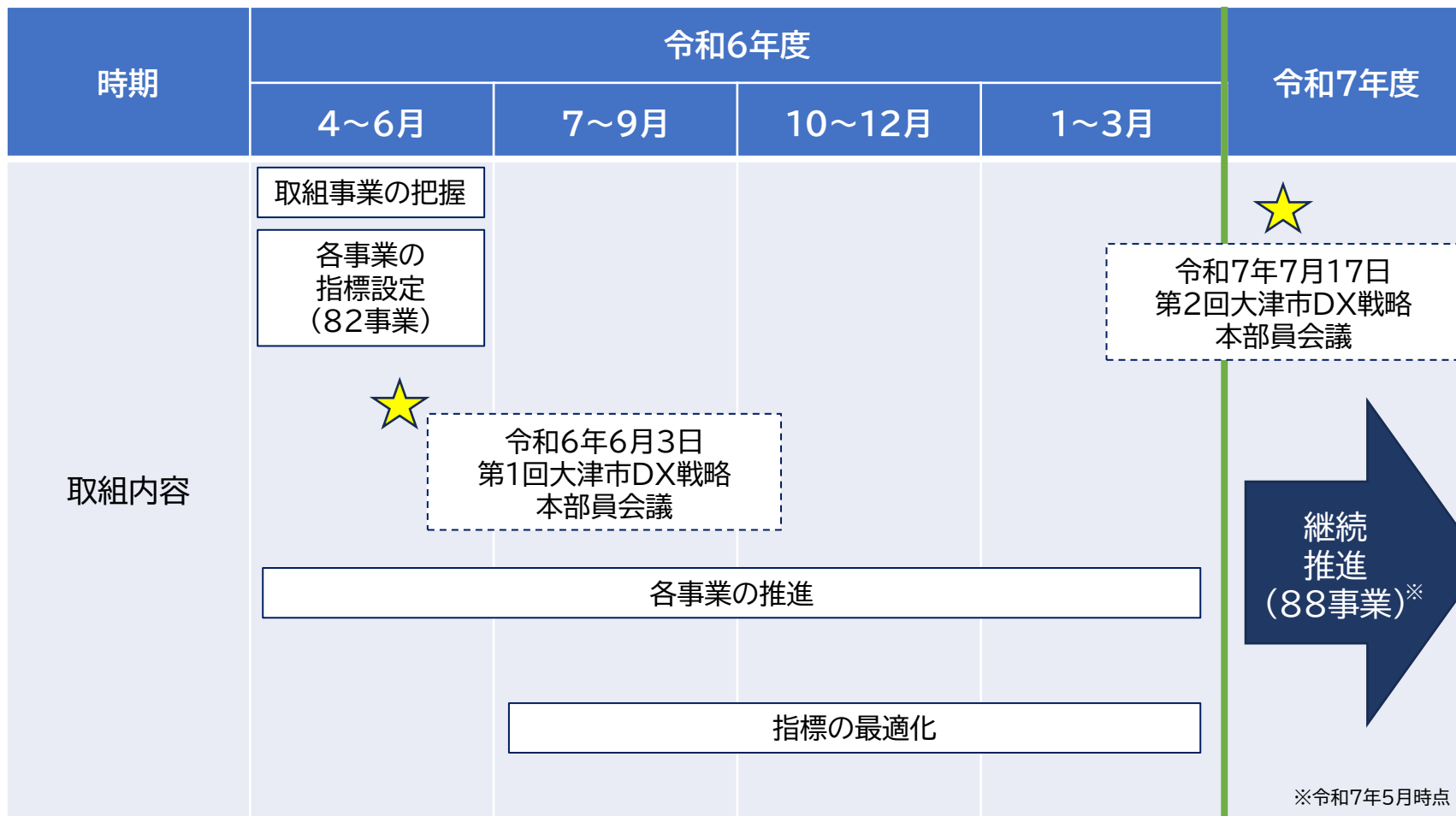
(副市長を本部長、部局長を本部員)

取組内容: 8つのテーマと26の取組を展開



① 市役所のデジタル化	1 手続きのオンライン化の拡充	2 窓口や施設のキャッシュレス決済の拡充	⑤ テクノロジーの最適な活用・インフラの整備	16 自治体の情報システムの標準化・共通化	17 外部クラウドサービス (SaaS) の活用				
	3 市民接点の多様化・高度化	4 ローコードツールやRPA、各種ツールを活用したBPRの推進		18 AI活用の推進	19 デジタル化を支えるインフラの整備・サービスの維持				
	5 テレワークの推進	6 ペーパーレス化		20 先端技術の活用領域の調査・検討					
	7 市民の行政参画手法の多様化			21 情報セキュリティ体制の強化	22 適正な情報セキュリティルール・対策・運用の維持				
	② 暮らしのデジタル化 ③ 産業のデジタル化	8 マイナンバーカードの利活用の促進		9 情報発信・提供の最適化	⑥ 情報セキュリティの維持・強化	23 DX人材の育成	24 外部デジタル人材の活用		
		10 中小企業・小規模事業者のDX推進支援		11 農林水産業におけるDX推進支援				⑦ 人材育成・確保	25 アイデア創出・実行のための組織横断的な取組の推進
		12 デジタルデバイドの解消							⑧ EBPMによる推進・政策への貢献
④ データ利活用	13 オープンデータの推進	14 自治体保有データの利活用							
	15 産学と連携したデータの利活用								

2. 令和6年度の取組と令和7年度の予定



3. DX戦略における8つのテーマ毎の主な事業

①市役所のデジタル化

新規(更新)

「公共施設予約システムの構築」

施設利用者の利便性向上ならびに施設利用を促進するため、オンラインID登録やキャッシュレス決済、スマートロック機能を導入する。

②暮らしのデジタル化

新規

「おおつアプリ(仮称)の構築」

多様化するデジタル行政に対応するため、住民向けポータルアプリ「おおつアプリ(仮称)」を整備し、住民サービスの向上を図る。

③産業のデジタル化

「デジタル化セミナー開催事業費補助金および生産性向上推進事業費補助金」

デジタル化を推進する中小企業者を対象に、補助金を交付する。

④データ利活用

「税情報の可視化・分析、徴収方針の策定」

BIツールとノーコードツールを活用し、税情報の分析を行い、滞納整理業務の合理化及び効率化を推進し、収納率向上を図る。

⑤テクノロジーの最適な活用・インフラの整備

「生成AIの利活用」

自治体専用ビジネスチャットツール「LoGoチャット」内に生成AIを導入・活用し、アイデア出しや文書校正など、業務の効率化を図る。

⑥情報セキュリティの維持・強化

「情報セキュリティ対策」

本市が保有する情報資産の機密性・完全性及び可用性を確保するため、物理的・人的・技術的対策を継続して講じる。

⑦人材育成・確保

「DX人材の育成」

利用者の視点に立って課題やニーズを見極め、既成概念の変革を進めながら、新たな価値を創出することができる人材を育成する。

⑧EBPMによる推進・政策への貢献

「EBPMの推進」

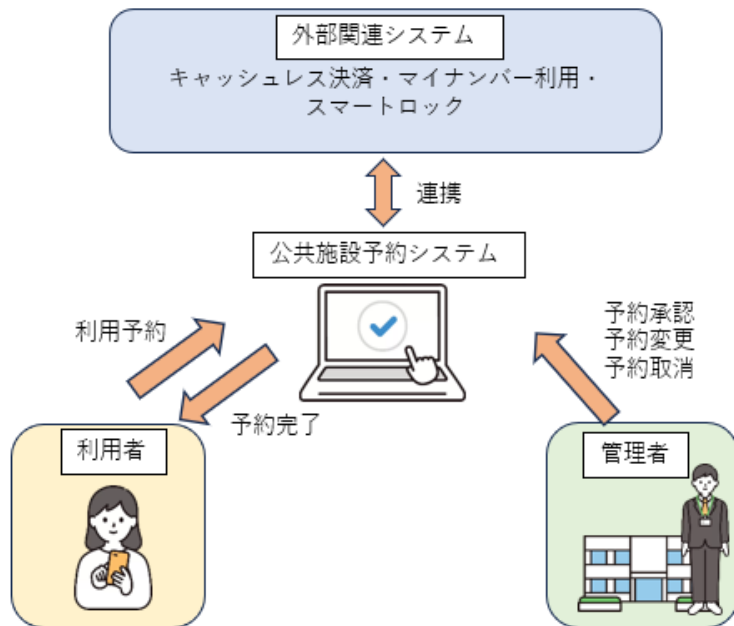
庁内保有データやオープンデータ等を活用し、業務改善や課題解決、政策立案・評価に繋げていく。

4. 各テーマ毎の主な事業の詳細

①市役所のデジタル化

「公共施設予約システムの構築」 情報政策課

新規(更新)



<事業の全体像>

【事業の詳細(予定)】

- 新規利用者登録から利用予約、料金支払いまでをシステム(オンライン)上で完結できるようにすることで、時間や場所に縛られることなく、施設利用が可能となり、施設利用者の利便性の向上を図る。
- 新たにスマートロック機能を導入し、鍵の授受をすることなく、施設利用が可能となる。(生涯学習センター(予定))
- 施設管理者の業務負担を大幅に軽減し、削減できた時間・人員を他のサービスの提供に充てることできる。

4. 各テーマ毎の主な事業の詳細

②暮らしのデジタル化

「おおつアプリ(仮称)の構築」 情報政策課DX推進室

新規



<事業の全体像>

【事業の詳細(予定)】

- おおつアプリ(仮称)内に、多様化した本市デジタルサービスを集約することで、各種サービスへのアクセスが容易になり、利用促進を図る。
- 住民が避難所に設置した二次元コードをスマートフォンで読み取ることで、迅速な避難所チェックインができ、避難所の状況を迅速かつ正確に把握できる避難所受付アプリを導入する。
- 市主催イベントへの参加や、アンケート回答時にポイントを付与することで、イベント参加や市政参画を促進する。貯まったポイントは、地域の商品や体験などを景品とした抽選に応募する際に使用できる。

4. 各テーマ毎の主な事業の詳細

③産業のデジタル化

「デジタル化セミナー開催事業費補助金および生産性向上推進事業費補助金」 商工労働政策課

(1) デジタル化セミナー開催事業費補助金

- ・ 中小企業者を対象に、その事業活動においてデジタル技術を活用し、経営の効率化、事業の高度化及び生産性の向上を図るために開催する実習形式の講習会に要する経費に対し、補助金を交付する。
- ・ 1件あたり上限300千円
- ・ 予算: 900千円

(2) 生産性向上推進事業費補助金

- ・ 中小企業者が、業務の効率化、省人化等により、自らの事業の生産性を向上させるために要する経費に対し、補助金を交付する。
- ・ 1件あたり上限3,000千円
- ・ 予算: 14,000千円

【令和6年度の実績】

- ・ デジタル化セミナー開催事業費補助金では、2者に対し、補助金を交付した。(1者あたり平均約27万円)
- ・ 生産性向上推進事業費補助金では、5者について、補助金を交付した。(1者あたり平均約156万円)

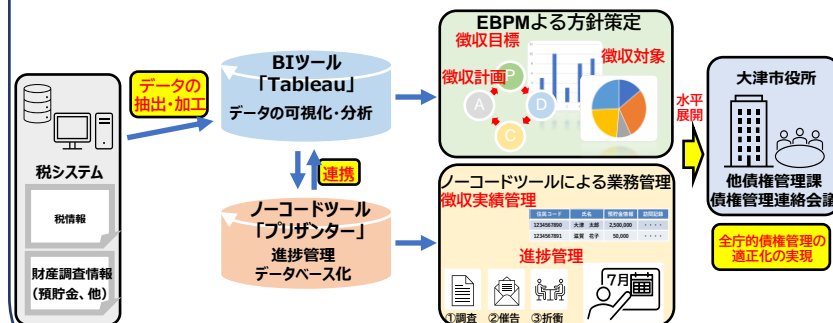
④データ利活用

「税情報の可視化・分析、徴収方針の策定」 収納課

- ・ BIツールとノーコードツール(プリザンター)を活用し、税情報の分析を行い、滞納整理業務の合理化及び効率化を推進し、収納率の向上を図る。

【令和6年度の実績】

- ・ BIツールによる税情報の可視化・分析、活用
- ・ ノーコードツールを用いたデータベースの構築
- ・ EBPMに基づく徴収方針の策定支援、業務課題の抽出・改善などの必要な分析が可能となった。
- ・ 職員配置の最適化、事務処理の効率化や迅速化、事案解決の処理スピードの向上が見られた。

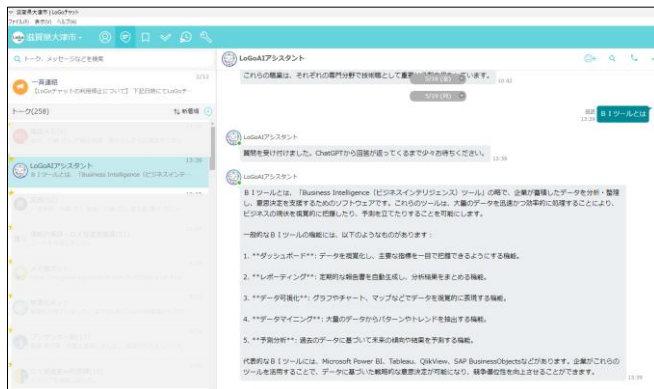


4. 各テーマ毎の主な事業の詳細

⑤テクノロジーの最適な活用・インフラの整備

「生成AIの利活用」 情報政策課DX推進室

- 自治体専用ビジネスチャットツール「LoGoチャット」内に生成AIを導入・活用し、アイデア出しや文書校正など、業務の効率化を図る。



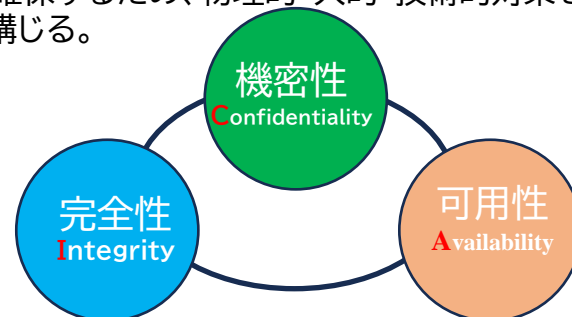
【令和6年度の実績】

- 生成AI技術の行政事務への適用や業務の効率化、安全性を確認するため、実証実験を実施した。
- 活用にあたっては、利用ガイドラインを策定するとともに、利用促進のための生成AI活用セミナーを開催した。
- 職員アンケート結果から一定の業務効率化が実証されたことから、令和7年度から本格運用する。

⑥情報セキュリティの維持・強化

「情報セキュリティ対策」 情報政策課

- 本市が保有する情報資産の機密性・完全性及び可用性を確保するため、物理的・人的・技術的対策を継続して講じる。



【令和6年度の実績】

- 総務省の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改正を踏まえ、大津市情報セキュリティポリシーを改正した。
- 個人情報を取り扱う10所属を対象に情報セキュリティ監査を実施した。
- 全職員を対象に、情報セキュリティ研修を開催した。受講率:100%
- 全所属を対象に、情報セキュリティセルフチェック(自己点検)を実施した。実施率:100%

4. 各テーマ毎の主な事業の詳細

⑦人材育成・確保

「DX人材の育成」 情報政策課DX推進室

- ・ 利用者の視点に立って課題やニーズを見極め、既存概念の変革を進めながら、新たな価値を創出することができる人材を育成する。

【令和6年度の実績】

- ・ 8つの研修会を開催した(以下、実施例)。

(1)DX研修

全職員を対象に、DXに関するトレンドや先進事例等の動画研修を開催した。

(2)EBPM研修

証拠に基づく政策立案(Evidence-Based Policy Making)の基本を学び、政策効果の向上を目指す。

(3)生成AI研修

生成AIをより効果的に活用するための知識・技能や、利用に伴うリスク等について学び、業務効率化を図る。

⑧EBPMによる推進・政策への貢献

「EBPMの推進」 情報政策課DX推進室

- ・ 庁内保有データやオープンデータ等を活用して、業務改善や課題解決・政策立案・評価に繋げていく。

【令和6年度の実績】

- ・ データ分析の環境整備を進めるとともに、職員の分析能力の向上を図り、実業務の分析にも繋げた。

(1)庁内向けガイドラインの策定

職員が主体的にデータ分析をすることができるように手引きとなるガイドラインを策定した。

(2)データ分析研修の実施

データ分析基礎研修(初心者向け)
EBPM研修(中級者向け)

(3)データ分析の実施

データ分析の専門家やDX推進室支援の下、担当課が主体となってデータ分析する取組みを実施した。

(4)庁内保有データ把握

各所属が保有するデータを把握し、全庁的に有効活用できるようにすることを目的に調査を進めている。

用語集

DX	<p>「DX(デジタルトランスフォーメーション)」とは、デジタル(Digital)の「D」と、英語圏で変革を意味するトランス(Trans)を略した「X」からなる言葉であり、ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる、という概念です。 DXは、目的を達成するための手段であり、DX自体を目的とするものではありません。</p>	EBPM	<p>「Evidence Based Policy Making」の略で、エビデンス(合理的根拠)に基づき、より実効性の高い政策を立案することを指します。「エビデンスに基づく」とは、経験や勘に頼る方法ではなく、因果関係の深い客観的データ(統計・指標等)をとり、適切に分析して判断する手法です。</p>
AI	<p>「Artificial Intelligence(人工知能)」の略で、学習・推論・判断などの知的な機能を備えたコンピュータープログラムを指します。</p>	BIツール	<p>「Business Intelligence」の略で、大量のデータを収集・分析・可視化し、戦略や業務改善に役立てるためのツールです。BIツールを用いることで、データ分析を効率化し、迅速な意思決定を支援します。</p>
生成AI	<p>人工知能の一分野であり、テキスト、画像、音声、動画など、様々な形式のコンテンツを生成することができます。 生成AIは入力されたデータをもとに、新しいコンテンツを生成します。</p>	ノーコードツール	<p>プログラミング技術の知識やスキルがなくても、アプリケーション等を開発できるツールです。ドラッグ&ドロップやテンプレートの選択等、視覚的な操作で開発を進めることができます。 プリザンターやKintone等があります。</p>